

桐生市総合戦略推進委員会の改善意見等に対する令和 5 年度当初予算への反映状況等について

■基本目標 1 : 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

○具体的事業に関する意見

事業名	意見内容	反映状況等	担当 課・室
創業者創出事業	基本目標が「地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する」となっているが、桐生市には桐生市出身の素晴らしい創業者がたくさんいて、そういった成功した人たちの考え方や経営手法というのも地域資源に入ると思う。その資源がこれから創業を考えている人や若手経営者に継承されていかないともったいないので、そのような仕組みができると非常にいいと思い、意見として述べさせていただく。	いただいたご意見に近い取組として、令和 4 年度においては、桐生商工会議所青年部が次代を担う青年経済人を育成することを目的として開催し、市も支援した「第 2 期桐生イノベーションアカデミー」の中で、(株)エスティーカンパニー 代表取締役社長 環 敏夫氏や(株)ノッティングヒル 代表取締役 荒木 重雄氏から受講生と青年部を対象とした講演をいただいている。同アカデミーは令和 5 年度も開催予定であり、市としてはこうした取組を引き続き支援してまいりたい。	商工振興課

■基本目標2：人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

○施策の方向に関する意見

施策の方向	意見内容	反映状況等	担当課・室
(1)シティブランディングの推進	SNSで人気が出ているようなものは、意外と田舎や地方都市が多く、桐生市には、大学、豊かな自然、歴史など魅力がたくさんあり、伸びしろがあると思うので、それらを活用して発信するといいい。	現在、5つのSNSを運用し、市政情報、観光情報、イベント情報、生活に関する情報などのほか、桐生のイメージアップに繋がる情報など、効果的な情報発信に努めている。 また、今般、更なる戦略的な情報発信の強化と効果的なプロモーションを展開していくため、専門的な知見やノウハウを有する「桐生市メディアプロモーション戦略監」としてBS日本の芦澤 英祐氏を登用した。	魅力発信課
(2)移住・定住の促進	移住者に対する市民税や固定資産税の軽減があるといいい。	地方税は、地域に住む住民が共同体の運営のための負担を分かち合うという「地域の会費」的な性格を有し、かつ、市が地域の実情に即した行政サービスを提供するために必要な経費を賄うものであり、地域住民がその能力と受益に応じて負担し合うものである。 したがって、公平性の観点から、法令上規定のない税の軽減は難しいと考える。	税務課
	新桐生駅などの駅の近くに、リモートワークを意識した高層マンションを建設するといいい。	マンションの建設については市が行うものではないため、直接的な対応は難しい部分があるが、リモートワークしやすい環境づくりは移住促進に有効であるため、新型コロナ収束後のリモートワークの普及状況などを注視し、効果的な取組を研究してまいりたい。 なお、建築住宅課では『きりゅう暮らし応援事業（住宅取得応援助成）補助金』を継続実施し、令和5年度は移住加算の増額や東京圏在住の若年層のUターンを促すため、「若者Uターン移住加算」やそのような転入者の東京近郊への電車通	建築住宅課

		勤を支援するための「通勤加算」を新設するなど、移住に重点をおいた補助内容に見直しを図っており、引き続き本事業の周知に努め、移住・定住の促進につなげていく。	
	住む地域を考えると、教育・医療が重視されるので、特に教育や医療に関する情報発信を重点的に行うとともに、学校や病院においても情報発信したらどうか。	今般設置する（仮称）移住・定住に関するワンストップ窓口においては、移住検討者に対して桐生暮らしに関する効果的な情報発信を行うこととしている。 本市の特色ある教育をはじめ、地域で暮らすために必要となる情報を効果的に発信できるよう、検討してまいりたい。	企画課
(3) 観光の振興	群馬大学までの通りをフォトジェニックな通りに整備する都市計画を推進するといふ。	県土整備プランに基づき、本町通りの有隣館から桐生天満宮入り口までの間を「魅力的なまち並み形成を図るため、電線地中化、道路の美装化等」を群馬県が行っている。また、桐生市においては桐生市歴史的風致維持向上計画に基づき、「桐生新町伝建地区及び周辺歴史的風致維持向上施設の整備」を令和元年度より行っており、令和5年度については本町通りに接道する市道4路線の舗装美装化工事を実施することとなっている。	都市計画課

■基本目標3：安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

○具体的事業に関する意見

事業名	意見内容	反映状況等	担当課・室
婚活に対する支援（0 予算）	<p>新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが開催されなかったとあるが、若い世代はオンラインで色々できるので、実際に会わなくても、オンラインで何かできるといいと思うが、いかがか。</p>	<p>コロナ禍の中では、オンラインによる婚活支援も有効な手段であると考えている。</p> <p>しかしながら、婚活となると個人的な部分が多く含まれるため、現在市としては直接的な事業はしておらず、婚活支援団体の活動支援のみ実施している状況である。</p> <p>そのような中、令和4年度は、黒保根町の地域おこし協力隊が黒保根町で婚活イベントを行ったほか、桐生商工会議所においても婚活イベントが再開され、今年5月には新型コロナウイルスが5類感染症に移行となったことから、このような活動が拡大できるよう支援してまいりたい。</p>	企画課

■総合戦略全体に関する意見

意見内容	反映状況等	担当課・室
<p>評価について、達成か未達成かの0か1しかない表し方だとモチベーションが下がってしまうので、どのくらい達成したかという表記にした方がいい。</p>	<p>今後、国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や令和6年度を初年度とする「桐生市第六次総合計画後期基本計画」の策定に併せ、「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和6年度から改訂する予定である。</p>	<p>企画課</p>
<p>数値目標やKPIについて、策定時からカウントの仕方が変わってしまったもの、また、新型コロナウイルスの影響で環境が大きく変わってしまったものについては見直すべきだと思う。例えば、観光入込客数や観光消費額については観光の在り方自体が変わっており、このように特定の環境が大幅に変わってしまったものについては、目標値を見直さないと、実績値と比較しても意味がなくなってしまう。</p>	<p>数値目標、KPIの設定や評価方法などについては、今後総合戦略の改訂を行っていく中で検討してまいりたい。</p>	
<p>目標の実施結果の評価については、予算を確保して何かの活動をする、ハードをつくるなどの活動の場合は、予算さえ取れば実施されて達成率100%となるが、観察対象の反応を評価して効果確認する必要がある施策の場合はなかなか目標達成とはならない結果となっているように感じる。ましてや、観察対象物が常に一定であるかどうかは評価において重要である。例えば、毎年の成果をアンケートなどで確認するような場合、常に同一人物に対して連続的に調査するのであればいいが、別の人物に調査する場合には、すでに観察対象が異なっていることになり、連続的な評価にはふさわしいとは言えない。人間の価値判断は、時代や世代によっても変わるので連続的に評価する場合には正しい評価にはつながらないと思うので、何か客観的なスケールを考える必要があるように思う。</p>		
<p>本総合戦略は、人口減少社会においても持続可能な地域を目指しての取組と考える。そのためには、地域そのものが生み出すもの、他の地域から稼いできた付加価値等をどれくらい有効に地域で循環し、ストックできるかにかかっていると見える。これは、市民の行動が決めるものである。指標と定めた項目の評価と併せて、地域における付加価値の流れがどのようになっているかを定量的に把握し、市民に対して地域における価値</p>		

流出を最小化させるような行動を求める活動をしていかないと、結果は出てこない。そのためには、まず桐生市の経済循環がどのようになっているか、「大穴のあいたバケツ」で水を汲んでいるようなことがないかどうか、常に定量的に測定し、実施する施策が、穴を小さくする活動にどのように寄与するのかを評価しつつ、穴をふさぎ、他地域から水を汲んで来る活動を行う必要があると考える。

※地域経済循環：

地域内企業の経済活動を通じて「生産」された付加価値は、労働者や企業の所得として「分配」され、消費や投資として「支出」されて、再び地域内企業に還流する。このいずれかの過程で地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性がある。

桐生市においては、所得は地域外から流入しているが、それ以上に消費や投資の支出は地域外へ流出している傾向にあり、地域内で生み出された所得がどの程度地域内に還流しているかを示す地域経済循環率は、83.1%（2018年）となっており、16.9%の所得が市外へ流出していることになる。

【出典】環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

アンケート調査の結果を用いている指標について、調査の都度向上と目標を設定しているが、例えば前年度の結果が90%以上とか高い数値だと、それを上回るのには厳しいのではないかと考える。